

記載例

高周波利用設備現状証明申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

東海総合通信局長 殿

法人の場合は、登記上の法人名、住所、代表者となります。(例:医療法人の場合は、設置する病院名ではなく登記上の名称)

※申請者は支社や工場などでは不可です。

申請者

郵便番号 123- 4567
住所 東京都千代田区霞が関〇〇-〇〇
フリガナ カブシキカイシャソウム
氏名 株式会社総務
フリガナ ソウム タロウ
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 総務 太郎
電話番号 03-1234-5678
メールアドレス XXXX@co.jp

支社や工場等が申請する場合は、本社より委任状を受け代理人として申請してください。

※代理人が申請する場合、委任状(コピー不可)の提出が必要です。

代理人(代理人による申請の場合(委任状が必要)記載)

郵便番号 234- 5678
住所 愛知県名古屋市東区白壁××-××
フリガナ カブシキカイシャソウムトウカイシヤ
氏名 株式会社総務東海支社
フリガナ ソウム ジロウ
代表者の役職名及び氏名 東海支社長 総務 二郎
電話番号 052-123-4567
メールアドレス XXXX@co.jp

年 月 日付 海高第 号をもつて許可を受けた高周波利用設備の現状を示す書類の証明を受けたいので、電波法施行規則第45条の3第3項により申請します。

許可事項証明書に記載されている「許可年月日」(令和〇年〇月〇日)と許可番号(海高第〇〇〇〇号)を記入してください。